

特許協力条約

PCT

REC'D 10 MAR 2005

VFC

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 P00034145-P0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/007897	国際出願日 (日.月.年) 01.06.2004	優先日 (日.月.年) 10.09.2003
国際特許分類 (IPC) Int. C17 G03B21/14		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a 附属書類は全部で 4 ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 18.11.2004	国際予備審査報告を作成した日 23.02.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 星野 浩一 電話番号 03-3581-1101 内線 3273

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

PCT規則12.4にいう国際公開

PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-14 ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 2-5、10 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 1、7-9 項*、18.11.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-14 ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 6 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ/図
 配列表（具体的に記載すること）
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1-5, 7-10 有
 請求の範囲 _____ 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 1-5, 7-10 有
 請求の範囲 _____ 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1-5, 7-10 有
 請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P 2003-241311 A

文献2 : J P 2003-156711 A

文献3 : J P 49-063452 A

国際調査報告書に挙げられた文献1-3には、補正後の請求項1に記載された「複数のレンズを遮光するそれぞれの面積が、異なる面積を含み」、「開口部の面積が変化する間、前記光源から発せられた光が投射される面において、ほぼ均一に照度が変化する」との構成について、記載も示唆もされていない。

したがって、請求項1-5、7-10に係る発明は、国際調査報告書に挙げられた文献だけでは、新規性・進歩性を否定することはできない。

請求の範囲

1. (補正後)光変調器で形成される画像を投射レンズにより拡大投射表示する投射型表示装置であって、

前記光変調器を照明する光源と、

5 前記光源から発せられた光を複数の部分光束に分割する第1レンズアレイと、

前記第1レンズアレイから発せられた前記複数の部分光束を前記光変調器に重畠する第2レンズアレイと、

前記光源と前記光変調器との間に配置され、前記光源からの光量
10 を調節する絞り機構と
を含み、

前記光源から発せられた光の進行方向をZ軸とし、Z軸に対して垂直な方向をX軸、Z軸とX軸のなす平面に対して垂直な方向をY軸とするとき、

15 前記絞り機構の開口部の面積は、X軸方またはY軸方向のいずれか一方向に沿って変化し、

前記絞り機構は、1枚の絞り羽または、前記Y軸方向に間隔をもって配置された1組の絞り羽を含み、

前記1枚の絞り羽または、前記1組の絞り羽のそれぞれの、前記
20 開口側部分が前記第1レンズアレイもしくは第2レンズアレイに含まれるそれぞれの複数レンズを遮光するそれぞれの面積が、異なる面積を含み、

前記1枚の絞り羽または、前記絞り羽のそれぞれは、前記絞り機構の開口部の面積が変化する間、前記光源から発せられた光が投射され
25 る面において、ほぼ均一に照度が変化するような形状を有する

投射型表示装置。

2. 請求項1記載の投射型表示装置であって、
前記第1レンズアレイと前記第2レンズアレイの間に光量を調
5 節する絞り機構が配置されている
投射型表示装置。

3. 請求項1記載の投射型表示装置であって、
前記光変調器で形成される画像は長方形の形状をなし、前記画像

の長方形の短辺方向と前記Y軸が一致し、前記絞り機構の開口部の面積は、前記Y軸方向に沿って変化する

投射型表示装置。

5 4. 請求項1記載の投射型表示装置であって、

前記開口部の中心は、絞り量が変化する間、
同じ位置にある

投射型表示装置。

10 5. 請求項4記載の投射型表示装置であって、

前記開口部の形状は、前記開口部の中心について点対照な形状で
ある

投射型表示装置。

15

6. (削除)

20

7. (補正後) 請求項1記載の投射型表示装置であって、

前記1枚または、前記1組の絞り羽のそれぞれは、端辺を中心に回動す
る

投射型表示装置。

8. (補正後) 請求項 1 記載の投射型表示装置であって、前記 1 枚または、前記 1 組の絞り羽のそれぞれは高い反射率の素材である

5 投射型表示装置。

9. (補正後) 請求項 1 記載の投射型表示装置であって、さらに、
投射する映像の明るさを検出する検出部と、

前記 1 枚または、前記 1 組の絞り羽のそれぞれを駆動する駆動部

10 と、

を含み、

検出された投射映像の明るさに基づいて、前記 1 枚または、前記 1 組の絞り羽のそれぞれの位置を決定するように前記 1 枚または、前記 1 組の絞り羽のそれぞれを駆動する

15 投射型表示装置。

10. 請求項 9 記載の投射型表示装置であって、

前記駆動部は、ボイスコイルモーターを用いる

投射型表示装置。

20